

(1) 事業のしやすい環境づくり

①市内産業の経営支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	(仮) 宇治市中小企業サポートセンターの開設 市と商工会議所が協働して行う市内産業の支援拠点を新たに設置、スタッフが市内企業や商店街へ出向き、課題やニーズの聞き取りを実施、経営上の課題や工業用地の移転・拡張に関する相談窓口を設置し、庁内関係課との調整、情報の提供や発信、補助金等の各種制度による支援、企業間連携や異業種交流の場づくり等、国や京都府の関係機関、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関等と連携することにより、幅広い支援を実施	○産業支援拠点「宇治NEXT」を宇治市産業会館内に開設（6月） ○市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関による企業支援活動を実施（企業訪問 159件、来所他 167件） ○京都府よろず支援拠点のコーディネーターによる経営相談会を実施（10/25、11/22、12/24、1/24、2/27、3/31） ○宇治NEXTの職員勉強会を開催（10/25、2/7） ○定例ミーティングの実施（市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関）	○市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関による企業支援活動を実施（企業訪問 59件、来所他 213件、★コロナ影響アンケート 154件） ※コロナ影響アンケートは、令和元年度の実績を含む。 ○宇治NEXTの職員勉強会を開催（チームビルディング研修） ○定例ミーティングの実施（市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関）	○市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関による企業支援活動を実施（企業訪問 44件、来所他 33件（8/31時点）） ○宇治NEXTの職員勉強会を開催（チームビルディング研修4/20+若手職員交流会5/13） ○定例ミーティングの実施（市産業振興課、宇治商工会議所、市委託の企業支援機関）	○未接触の市内事業者に対する「産業支援拠点宇治NEXT」の周知。 ○新型コロナウイルス感染症による対面での事業者支援の減少。 ○宇治NEXT職員間のさらなる連携強化。	○周知のため、広報媒体の活用や企業訪問時に支援拠点紹介などを実施。 ○企業訪問と併せてメーリングリストを活用した情報提供や非対面（WEB）による相談業務等、効果的な支援に努める必要がある。 ○これまでの宇治NEXTでのチームビルディングや職員交流を通してそれぞれの役割を具体化し目標達成に向けて連携強化を行う。	1
	各種制度の周知 市内企業向けに市や商工会議所等の各種制度を周知するためのパンフレットを作成し、企業訪問等に活用	○「宇治市産業支援ガイドブック」を作成・配布（6月） ○宇治NEXTのフェイスブックページの運用開始（1/21）（投稿実績 15回） ○市公式HPのリニューアルに併せて産業振興サイト（特設サイト）「宇治NEXT」を開設（3/16）	○「宇治市産業支援ガイドブック」を企業訪問時等に配布 ○宇治NEXTのホームページ、メールマガジン、フェイスブック等を活用し、施策情報をタイムリーに情報発信（フェイスブック投稿実績 57回） ○市政だよりを活用し施策情報を情報発信	○「宇治市産業支援ガイドブック」を企業訪問時等に配布 ○宇治NEXTのホームページ、メールマガジン、フェイスブック、インスタグラム等を活用し、施策情報をタイムリーに情報発信（フェイスブック投稿実績 10回程度 8/31） ○市政だよりを活用し施策情報を情報発信 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う、新規の企業訪問やセミナー等のイベントのリアル実施が困難な中で、パンフレットの企業への配布が困難な状況にある	○各種制度等のさらなる周知が課題 ○新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新規企業訪問ができない状況で、パンフレットの配布が困難である。また、製作から3年が経過し掲載している事業内容の変化や新規事業の開始などにより、全面的な更新が必要	○制度周知の為、SNS等を活用した情報発信をしていく必要がある ○パンフレット全面改訂版の発行。デジタル版の掲載	2
拡充	商店街等の消費拡大に向けた取組 商店街等が実施するキャッシュレス化等に向けた取組への支援	○価格戦略セミナーを開催（7月） ○キャッシュレス使い方講座を開催（1月）	★スマートフォンで利用可能なプレミアム付きデジタルクーポン事業を実施（宇治のお店おうえんクーポン事業） ⇒クーポン登録店舗数 433件 クーポン利用済み額 128,969,500円（利用率99.34%）	○新型コロナウイルス感染症の状況をみて検討	○導入費用・手数料面で負担が軽微だったQRコード決済で手数料が発生してきており、加盟店から脱退する事業者が発生する可能性がある。	○各店舗のデジタル導入に対する心理的ハードルを下げるため、キャッシュレス決済を使ったデジタルクーポン事業の実施を検討	3
継続	企業立地助成金の活用支援 市内で工場の新設や規模の拡張をする企業を支援するため、条例に基づき市の助成金を交付	○市内で新たな工場立地を予定している企業に対する助成等（助成金交付実績 5社、助成金対象企業の新規指定 2社）	○市内で新たな工場立地を予定している企業に対する助成等（助成金交付 4社、助成金対象企業の新規指定 0社（予定の1社は、令和3年度へ））	○市内で新たな工場立地を予定している企業に対する助成等（助成金交付 6社、助成金対象企業の新規指定 2社）	○市内において新設、移転が可能で大規模な敷地があまりない中現在の制度では敷地面積500㎡以上の増加が要件となるため、敷地内増設や500㎡未満の敷地面積増加に対する設備投資の助成ができない。 ○賃貸物件に対しては、当該物件で事業を実施する事業者に対しての助成となるため、事業場を設置する貸主に対して助成制度がない。	○市内において新設・移転できる大規模な敷地がないことから敷地内における事業場の増設に対して、面積の規模に関わらず助成制度の対象とする等、企業立地促進条例の拡充 ○貸工場を設置する場合の貸主に対する貸工場設置助成制度を新設する（新規事業）	4
継続	各種公的助成金、補助金の申請支援 工場の新設や設備投資に対する国や京都府、市の補助金、税の減免等に関する情報提供や申請の支援	○企業支援コーディネーター（週4日駐在）が、主に製造業の事業者に対して、国・府の補助金申請や企業間マッチング等の支援を実施 ★3月からはコロナの影響により、メールや電話、WEB会議による企業フォローに転換 ○弁理士による知的財産権に関する無料相談会を開催（5/23、2/27）	○企業支援コーディネーター（週4日駐在）が、主に製造業の事業者に対して、国・府の補助金申請や企業間マッチング等の支援を実施 ○弁理士による知的財産権に関する無料相談会を開催（11/6） ○下請かけこみ寺巡回相談会を開催（11/17）	○企業支援コーディネーター（週4日駐在）が、主に製造業の事業者に対して、国・府の補助金申請や企業間マッチング等の支援を実施 ○下請かけこみ寺巡回相談会を開催（4/14 11/24）	○コロナ影響により、対面での相談・支援が難しくなっており、相談会等が実施できないケースが生じている。	○引き続き企業支援コーディネーターと共に支援を実施 ○専門機関と連携し、オンライン開催の実施の可能性も含め、引き続き相談会等を実施していく	5
	商店街等への補助 商店街等が実施するイベントや商店街施設（防犯カメラ等）の設置、情報発信事業に対し補助金を交付	○商店街補助金交付実績 5件（商店街等の活性化のための集客イベント、陶磁器まつりなどを支援）	○商店街補助事業 22件（コロナ関連事業分19件を含む） ①商店街等販売促進事業支援補助金 8件 ②中小企業振興対策事業緊急支援補助金 11件 ③令和2年度宇治市中小企業振興対策事業補助金 3件	○令和3年度宇治市中小企業振興対策事業補助金 3件（8/31時点）	○新型コロナウイルスの感染拡大により、イベント事業等の実施が難しい	○新型コロナウイルス感染症による商店街等の変化を把握した上で、各商店街等の特性を活かして自立・自主性を高めるとともに、商店街等の活性化に繋がる、より効果的な支援に努める必要がある。	6
	農家メルマガの配信 登録した農業者等に対して、販路拡大や高付加価値化等に関する情報の提供	○配信数（4～3月） 15回	○配信数（4～3月） 9回	○配信数（4～3月） 12回 ⇒コロナ禍の影響により、研修会等が大幅に減少	○メール配信希望者以外への効果的な情報提供が必要	○JAの生産部会を通じた定期的な情報発信や農家組合における情報共有機能の整備・強化	7

②新たな工業用地の確保

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	工業用地の確保に向けた調査・検討	○新たな工業用地の確保に向けて、企業訪問を通じて工業用地のニーズをヒアリング（希望面積、場所、時期等）	○新たな工業用地の確保に向けて、企業訪問等を行い、工業用地のニーズをヒアリング（希望面積、場所、時期等）するとともに関係機関と検討を実施	○産業立地検討エリアの3候補地の中から国道24号線沿道地区に先行着手し、さまざまな規制解除に向け、地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定	○地域未来投資促進法に基づく基本計画策定の後、農地関連の円滑な規制解除 ○他の産業用地検討2候補地に関する方向性が示されていない。	○農地関連規制の解除に向けた関係部署の連携が必要 ○産業用地2候補地に関する着手の方向性の検討が必要	8
	新設、移転とも市内に新たな事業用地が少ないことから発生している、市内企業の市外への転出等に対応するため、市内企業の市内での移転・拡張や、市外企業の受入に対応できる新たな工業専用用地の確保に向けた、企業ニーズ等の調査や関係機関との調整、具体的な手法や候補地についての検討						

(2) 市内産業の成長支援

①販路拡大の支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート	
新規	展示会への合同出展	○首都圏開催の展示会を中心に合同出展先について検討	★出展を予定していた日本ものづくりワールド（機械要素技術展、会場：東京ビッグサイト）の開催時期が、令和3年6月から令和4年3月に変更されたため、出展準備を延期	○R4年3/16～3/18に開催される日本ものづくりワールド（機械要素技術展、会場：東京ビッグサイト）に出展（出展企業数6社）	○R4 3/16～3/18に合同出展を行い、課題を洗い出し、次回出展時に反映する。	○令和3年度の合同出展の成果を踏まえて今後の取組内容の検討を行う。	9	
	先進的企業に取り組みモデル営業への支援	○補助金交付実績 6件 ・有機加工食品研修・野菜移植機・寒冷紗・ハウス内モニタリング機器・自動環境制御機器・露地野菜畝立て機	○補助金交付決定 1件 ・環境制御を活用した温室栽培研修	○補助金交付決定 1件 ・有機JAS認証取得に向けた講習会	○公的認証取得では有機JAS、GAP、HACCP、ハラルなどが想定されるが、取得を目指す相談が少ないため、ニーズ等の把握が必要	○農業者が必要とするタイミングに適切な支援ができるよう、継続的な農業振興への支援		10
	市内産農産物の流通促進や商談会の実施	○補助金交付実績 1件（直売用テント） ○5/11イベントでの出店（チャリウッド、農家1件参加） ○7/20イベントでの出店（サンガ応援デー、農家1件参加） ○2/19商談会研修（アグリフードEXPO視察会）	○補助金交付実績なし ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、商談会の開催実績なし ※参考）コロナ支援補助金交付実績 2件（新たな販路の開拓、出荷・販売できない農産物を使った新商品の試作・開発）	○申請受付中 ○市内の生産者と飲食事業者等を対象とした商談会を調整中	○市内産農産物を流通・販路拡大していくには、生産量が少ないことが課題であるため、ターゲットの明確化が必要 ○外部団体が主催するイベントや商談会に積極的に参加する農家が少いため、参加しやすい機会等の創出が必要	○ターゲットを明確化し、適切な相手への営業につながる取組 ○小ロットでも対応可能な市内の飲食関連事業者などを対象とした小規模な商談会の実施		
商工会議所と連携した販路拡大の促進	○商工会議所による各事業を実施 ・全国食の逸品EXPO(8月 東京) ・食の大商談会(9月 東京) ・Find Japan ～京都フェア～(1月 アメリカ) ・スーパーマーケットトレードショー(2月 千葉) ・宇治茶漬けスタンプラリー(10月～12月) ・チャレンジショップ(8回開催) ・ゆるキャラを活用したPR(4月台中市、7月台北市、10月上海市)等	○商工会議所による各事業を実施 ・Taste of Kyoto京都フェア(9月アメリカ) ・イオン北海道 関西フェア(10月北海道) ・非接触型商品提案会「FOODトレードアシストパッケージ」(1月東京) ・スーパーマーケット・トレードショー2021(2月東京) ・台湾・家樂福 日本週 関西特展(10月 台湾) ・チャチャ王国のおうちちゃま 宇治抹茶フェア他(日本、台湾、中国)	○商工会議所による各事業を実施 ・Taste of Kyoto京都フェア(10月7月) ・スーパーマーケット・トレードショー2022(2月千葉) ・FOODEX JAPAN(3月千葉) ・外食ビジネスウィーク「食の逸品EXPO」(10月東京) ・スーパーまるおか「京都フェア」(5月群馬) ・チャチャ王国のおうちちゃま公式ショップ展開(8月末7店舗、故宮国立博物館南院に9/6プレOPEN) ・チャチャ王国のおうちちゃま 宇治抹茶フェア他(中国ほか)	○毎年様々な商談依頼が届く等、新規販路を必要とする事業者にとって好評の事業となっているが、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受け販売機会の減少や感染防止対策のために平常時以上の事業コストを要している。	○コロナ禍の収束につれ、地元消費喚起やインバウンド等の観光消費喚起、国外への展示会出展など、販路開拓の支援が必要。 一方、コロナ禍が長期化する場合に備えて、接触減のための新規ツールの推進等も検討する必要がある。	12		
展示会への出展補助	○補助金交付実績 12件(9社) 【出展展示会の例】 機械要素技術展(大阪) ギフトショー(東京)等	○補助金交付 26件(19社) 【出展展示会の例】 JIMTOF2020(オンライン) ギフトショー(東京)等	○展示会出展支援助成事業助成金申請見込 25件(8月31日時点 9件)	○新型コロナウイルス感染症の終息の道筋が見え、企業の営業活動がスムーズに行う状況になれば、現在緩和している助成要件を見直す必要がある。	○助成要件の見直し。		13	
海外輸出の支援(追加事業)	○umamill(ウマミル)と輸出事業の支援に関する協定を締結(10月に食品輸出セミナーを開催)	○セミナー実績なし	○セミナー実績なし	○新型コロナウイルス感染症により、セミナー等が開催できないなど、販路拡大のための海外輸出の手法が発信できていない。	○海外輸出の経験・実績を積むため、オンラインも含めたセミナー等を実施。			14
追加	市内事業者の海外輸出を支援							

②生産性の向上や付加価値の増加に対する支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	先端技術導入に対する支援 IoTやAI等の先端技術の導入に向け、専門相談員による相談窓口を設置	○製造業向けのIoTセミナーを開催 (11/21、2/6) ★第3回・第4回はコロナの影響により中止	★コロナの影響により中止	○IoT、AI等に関するセミナーを実施予定。	○セミナーの実施により、IoT、AI等に関する、基本的知識の共有や関心を持ってもらうよう努めている。ただし、同様のセミナーは他の様々な機関でも実施されているため、IoT、AIの導入の障壁となる導入費用面での支援が必要である。	○事業活動の変化に対応するための企業変革をDX (AI、IoT)化で取り組む企業を支援するため、設備導入に対する助成を行う。	15
	各種セミナー、研究会の開催 販路拡大や付加価値の増加、新分野への進出や人材不足への対応に関するセミナー、新技術等に関する研究会の開催	○食品輸出セミナーを開催 (10/17) ○基礎から学ぶIoT体験セミナーを開催 (11/26) ★外国人雇用セミナー、新人合同セミナーはコロナの影響により中止	○Withコロナ社会の新しい販路開拓オンラインセミナーを開催 (11/24、12/14、1/29、2/26)	○リーダーシップと部下育成の進め方 (10/26、27) 予定 ○ケースに学ぶデジタル経営の進め方 (仮称) (1/18、19、2/2) 予定 ○令和2年度のセミナーで作成した企業のプロモーション動画を、東京機械要素技術展で放映し、販路拡大・新分野進出・付加価値創造への支援を行う。	○新型コロナウイルス感染症の影響により集まるのが難しい中効果的なセミナーが提供できていない。 ○新技術に関する研究会の立ち上げについては、市内企業同士で具体的な技術課題が共通するケースが少なく、研究会を立ち上げるのが難しい。	○市内事業者のニーズを適切に把握したうえで各種セミナーを実施していく必要がある。 ○オンラインセミナー等の実施手法の検討が必要。 ○新技術に関する研究会の立ち上げを模索していたが、市内企業同士で、技術課題が共通するケースが見当たらないため、今後は個別支援での対応、もしくは他の支援機関等のセミナー等の案内強化を行う。	16
	営農研修への支援 生産者の経営計画に基づく商品力・生産技術向上のための研修を支援	○1/17農業経営研修会の開催 (農業経営・経理の基礎知識について)	○補助金交付実績なし ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、営農研修が実施されていない	○市主催で社労士を招き労務管理に関する研修会を実施予定	○普及センターや外部団体主催の研修等に積極的に参加する農家が少ない ○経営計画の立て方など、多角的な視点による研修への支援が必要	○他地域における成功事例や手法などの情報提供・発信 ○経営、栽培技術の両面から生産力の向上を図るための研修支援などの取組	17
拡充	設備投資への支援 生産性や生産効率の向上等、現場改善や経営力向上のための設備投資に対する低利融資の拡充	○制度見直しの可能性について検討	○制度見直しの可能性について検討	○制度見直しの可能性について検討	○制度活用のニーズの把握が必要	○制度活用のニーズの集約や低利融資の拡充の他、設備投資にかかる投下固定資産額に対する助成を行い、設備投資を推進する	15
継続	低利融資制度の実施 市内企業の経営の安定を図るため、事業資金として低利・無担保での融資を実施、あわせて保証料や利子の一部を補給	○宇治市中小企業低利融資制度 (マル宇) を実施中 (信用保証料と利子の一部への補助も実施)	○宇治市中小企業低利融資制度 (マル宇) を実施中 (信用保証料と利子の一部への補助も実施) ⇒R2.4以降、利率を0.1%引き下げ、1.3%に	○宇治市中小企業低利融資制度 (マル宇) を実施 (信用保証料と利子の一部への補助も実施)	○新型コロナウイルス感染症関連融資の制度・利用状況や、市財政状況を見極めながら、制度の在り方について検討していく必要がある。	○信用保証料補給割合・利子補給割合等について検討	18
	先端設備導入に係る償却資産税の減免 先端設備等導入計画を策定する企業に対して、導入予定の設備にかかる固定資産税を最大3年間免除	○先端設備導入計画の認定件数 26件 (新規 16件、変更 10件) ※主に、製造業の事業者が機械装置の設備投資を実施	○先端設備導入計画の認定件数 20件 (新規 8件、変更 12件) ※主に、製造業の事業者が機械装置の設備投資を実施	○先端設備導入計画の認定件数見込 20件 (8月31日時点 新規 3件、変更 7件) ※主に、製造業の事業者が機械装置の設備投資を実施	○国制度の周知が課題	○制度周知のため、広報媒体の活用や企業訪問時に制度紹介などを行う。	19
	資格取得に対する補助 従業員のスキルアップ (資格・免許等の取得や研修会等の受講) に要する経費等の一部を補助	○補助金交付実績 3件 (資格取得、技能検定の受検等)	○補助金交付実績なし	○補助金交付申請件数見込 3件	○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、免許・資格取得の試験の中止や延期、および業績の悪化による新規人材確保の停滞に伴い、人材育成機会が減少している。	○企業が人材育成に取り組む際に、従業員の資格・免許取得は必須であり、それを支援する仕組みとして本事業は継続する必要がある。	20
	委託研究等に対する補助 産業財産権の取得や技術革新のために大学等に研究委託等を実施する場合の経費の一部を補助	○補助金交付実績 6件 (試験委託 1件、商標権・意匠権 5件)	○補助金交付実績 2件 (試験委託 1件、意匠権 1件)	○補助金交付申請件数見込 3件	○産業財産権取得の経費助成に関しては、本助成金が取得のきっかけになるケースはほとんどない。	○支援する内容を絞り、費用の掛かる産学連携による研究開発経費等への補助に切り替えることで、より革新的な取り組みの促進につながると考えられる。	21

③円滑な事業承継の支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	市内事業者を対象としたセミナーの開催	○事業承継セミナーを開催 (12/12)	○企業支援コーディネーターによる個別相談・事業承継補助金申請相談の対応等	○企業支援コーディネーターによる個別相談・事業承継補助金申請相談の対応等	○事業承継セミナーの開催頻度が年1回程度。	○セミナー等の開催に伴い、事業承継者のコミュニティ構築を活性化させる必要がある。	22
	市内中小企業者の大きな課題となっている事業承継をテーマとしたセミナーの開催	○京都府事業引継ぎ支援センターと連携したコーディネーターによる個別相談	○京都府事業引継ぎ支援センターと連携したコーディネーターによる個別相談	○京都府信用保証協会とアトツギ（事業承継）に関するコラボイベント（12/9）予定	○市内ものづくり企業の経営者に創業者が引き継いだ2代目が多く組織運営などの固有の課題を抱え経営に悩んでいるケースが多い。	○ものづくり企業の2代目経営者の課題共有・解決を促す場を提供し、経営者同士の交流促進、よりスムーズな企業経営を支援する。	

(3) 人材不足への対応

①雇用の確保

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	WEBを活用した雇用・就労支援	○求人セミナー開催 (11/14、2/13)	○求人オンラインセミナーを開催 (9/23)	○委託事業者が本事業を終了したため、令和2年度をもって事業を終了。	○同様のWEBサービスが多数ある中で、本事業によりマッチングにつながる例はほとんどなかった。また企業側からも再開・代替施策の要望もなかった。	○インターネットによるマッチングは、規模・知名度が大きいほうが有利であり、宇治市単独で行っても効果を上げることが難しいため直接的なマッチングではなく、求職者に宇治市内企業の情報を届け知名度を上げることで、就職検討の選択肢を含めてもらう機会提供をする必要がある。	23
	市内中小企業の大きな課題となっている雇用確保に向け、インターネットを活用した人材募集サイトと連携したマッチングを実施	○WEBに宇治市求人特集サイトを開設 (12月)	○WEBの宇治市求人特集サイトを運営				
新規	各種セミナー、研究会の開催【再掲】	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	24
	販路拡大や付加価値の増加、新分野への進出や人材不足への対応に関するセミナー、新技術等に関する研究会の開催						
新規	市内企業や市内産品の情報発信	○市内工場見学ツアーを実施 (9月 府連携)	○Design Week Kyoto (オープンファクトリーイベント) と連携して市内工場や工場の見学ツアーを実施 参加企業11社 (継続7社、新規4社) 参加人数55人	○Design Week Kyoto (オープンファクトリーイベント) と連携して市内工場や工場の見学ツアーを実施	○Design Week Kyoto (オープンファクトリーイベント) により多くの人が参加してもらったための効果的な周知方法の検討	○引き続きDesign Week Kyoto (オープンファクトリーイベント) と連携して市内工場や工場の見学ツアーを実施していく。	25
	市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー (工場や工房見学) の開催や、市内企業や市内産品等を情報発信するためのパンフレットやウェブサイトの作成	○Design Week Kyoto (オープンファクトリーイベント) と連携して市内工場や工場の見学ツアーを実施 (2/23~3/1)	○オープンファクトリーイベントで知り合った企業間による新製品開発の取組みが進展し、その取組みをプレスリリースして広く情報発信	○オープンファクトリーイベントで知り合った企業間による新製品開発の取組みが進展し、その取組みについて記者発表を開催し情報発信 (8/5開催。10月にも開催予定)	○企業自らが情報発信に対し積極的になる仕掛けが必要	○Design Week Kyoto期間外に親子・学生向けのオープンファクトリーツアーを複数回に分けて実施する。併せて、参加企業向けにプレゼンテーションワークショップを実施	
継続	会社説明会の開催	○会社説明会を開催 6回 ①高齢者向け(63人)、②テーマなし(17人) ③製造業(18人)、④事務職(31人)、 ⑤福祉(14人)、⑥子育て中向け(11人)	★コロナの影響により中止	○非正規雇用女性等に向けた会社説明会を京都ジョブパーク主導で開催 ・令和3年10月19日開催予定	○求職者が集まりにくい状況。	○求職者のニーズを把握し、ニーズのあるテーマ別に会社説明会を開催	26
継続	合同企業説明会の開催	★製造業の合同企業説明会の開催を計画 (3/5) ⇒コロナの影響により中止	○製造業の合同企業説明会を開催 (令和3年3月4日開催) ⇒参加企業数11社、求職者48名が参加	○製造業の合同企業説明会を開催 (令和4年3月3日開催予定)	○合同企業説明会を通じた、参加企業と求職者のマッチング率の向上。	○合同企業説明会を通じ、参加企業の人材確保の課題を把握し、マッチングにつながるより効果的な支援に努める必要がある。	27

②人材不足を補う取組への支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	先端技術導入に対する支援【再掲】	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	(2) ②に掲載	28
	IoTやAI等の先端技術の導入に向け、専門相談員による相談窓口を設置						

(4) 企業間や産学交流の推進

① 異業種交流等の促進

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート	
新規	異業種交流会の開催 市内の企業や事業者のマッチング、先進的な取組を実施している市内の企業や事業者の知識や情報の共有を図ること等を目的として、企業や事業者を対象とした交流会を実施	○地域クラウド交流会（4回開催）の参加者を対象に交流会を開催（10月） ○府のクラフトソン事業に協力し、市内事業者と全国のクリエイターとの新商品開発イベントを開催（7～3月）	○インキュベーション施設合同ピッチ会の開催（宇治ベンチャー企業育成工場の入居企業1社が参加） ○大手メーカーとの個別商談会を開催	○新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら検討	○交流会のメンバーが固定化してきており、新たな交流を生み出す仕組みの検討が必要	○広く参加してもらうための魅力的な交流会の開催や情報発信を実施	29	
	産学交流の推進 包括連携協定を締結している金融機関や民間企業との連携により、大学等との産学連携を促進するための事例紹介や技術シーズ等の勉強会等を実施、京都大学宇治キャンパス産学交流会（年4回）への市内の企業や事業者の参加促進	○産学連携セミナーを京都大学、関係機関、金融機関との連携により開催（8月） ○京都大学宇治キャンパス産学交流会の市内企業への案内（6月、9月、11月、2月）	○令和2年度に開設された京都先端科学大学工学部を訪問し、産学交流について意見交換 ○京都大学宇治キャンパス産学交流会の市内企業への案内（9月、11月）	○京都大学宇治キャンパス産学交流会の市内企業への案内	○大阪工業大学と市内製造業の産学連携マッチングを実施。	○京都大学宇治キャンパス産学交流会（年4回）への市内の企業や事業者の参加を促しているものの、シーズの内容が市内企業の課題等にマッチするケースが少ないため、より広範な大学との連携機会を設け、さらに産学連携でハードルとなる費用面での支援が必要と考えている。	○研究シーズが企業のニーズに近い私立理系大学との産学連携につながる土壌づくりに取り組み、大学研究室の事業紹介などを市内事業者向けに行うとともに、費用面での支援を行うことで市内製造業の産学連携の促進を図ることが必要である	30
	農工商が連携した商品開発や新ビジネスの支援 生産者と加工・販売業者等の連携による市内産農産物の新たな商品や販売ツール開発等にかかる経費を助成	○令和2年度から実施予定	○補助金交付実績なし ※参考）コロナ支援補助金交付実績 2件（新たな販路の開拓、出荷・販売できない農産物を使った新商品の試作・開発）	○市内の生産者と飲食事業者等を対象とした商談会の実施を検討	○生産者と事業者が交わる機会が少ない ○交流の機会を創出し、新たな商品開発のイメージや連携手法のマッチングが必要	○マッチング機会を創出することにより、商品開発や新ビジネスの活性化を図るための取組 ○目的を明確化し、ターゲットに応じた連携促進への支援	31	

(5) 市内産業の情報発信

① 魅力的な市内企業情報の発信

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート	
新規	市内企業や市内産品の情報発信【再掲】 市内製造業や伝統産業をPRするためのオープンファクトリー（工場や工房見学）の開催や、市内企業や市内産品等を情報発信するためのパンフレットやウェブサイトの作成	(3) ①に掲載	(3) ①に掲載	(3) ①に掲載	(3) ①に掲載	(3) ①に掲載	(3) ①に掲載	32
	宇治のうまいもん発信事業の実施 市内飲食事業者の応援と街の活性化を図るため、飲食店の「美味しい」料理と熟練した「上手い」技術などを撮影し、動画で発信。		事業検討	○配信開始：令和3年8月6日（金） ○制作本数：月10本（10店舗）程度 目標：年間100店舗の紹介	○事業の認知がされておらず、撮影事業者が集まりにくい	○市内店舗を撮影、配信することを通じて事業の盛り上がりや魅力を発信していく必要がある。 ○飲食店だけでなく、あらゆるジャンルのうまいもんを発信していく必要がある。	33	
継続	技能功労者の表彰 技能水準の一層の向上と技能尊重の気運を高めることを目的に、永く同一の職業に従事し、優れた技能を持つ人を表彰	○表彰式の開催と技能披露（11/23、7人表彰）	○表彰式の開催（11/23、3人表彰）	○表彰式の開催と技能披露（11/23、表彰者数：若干名）	○事業創設当時と比べて、候補者の推薦が減り、表彰者数が減少している。	○技能継承等の状況を把握するとともに、表彰式を通してさらに技能尊重の気運を高める必要がある。	34	

②宇治ブランドの向上

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
拡 充	奨励作物の販路拡大支援	○実績なし	○補助金交付実績 1件 (多言語HP作成)	○申請受付中	○支援制度を設けているものの、活用が少ない現状などから、事業の周知不足が考えられる ○制度の検討においては、農業者のニーズを十分把握する必要がある	○各生産部会などの会議における積極的な制度周知と、的確なニーズ等の把握 ○産地化に向けた横断的な取組に向けた、京都府・JA等の関係機関との連携による支援の強化	35
	これまでも地域が力を入れてきた奨励作物の広報ツールの作成や商談会出展等への支援						
継 続	観光施策の実施	○宇治市観光振興計画に基づく各取組を実施 ★新型コロナウイルス感染症の影響により、「京都・花灯路」連携周遊事業(3月)など一部イベント等が中止・延期	○宇治市観光振興計画に基づく各取組を実施 ・「京都・宇治灯りのみち」開催(11/21～12/6) ・「宇治ウィンターフェスタ」開催(12/15～3/31)	○宇治市観光振興計画に基づく各取組を実施 ・「京都・花灯路」連携周遊事業開催予定 ・WMG2021 関西フライングディスク(アルティメット)競技大会(10/10開催予定) ・「うみうのウッティーおさんぽデジタルスタンプラリー」開催(10/30～12/26)	○観光資源として魅力があるものの、情報発信が不十分なため、広く知られていない歴史文化やスポットが存在する。 ○多様な主体による効果的な魅力発信が必要であるが、事業者との連携が限定的である。	○効果的な情報発信に取り組む。 現状の観光コンテンツを強化するとともに、新たな観光コンテンツの開発・発掘に取り組む。 ○インタビューの取組を通じて、事業者等の魅力を発信する。 ○取組により発掘したキーパーソンや事業者と連携し、継続した魅力発信に努める	36
	魅力発信事業の実施	○高校生版魅力発信プラットフォーム「めっ茶好きやねん!〜宇治に届け〜」において通年で意見交換会やイベントへのブース出展などを通じた魅力発信の取組を実施	○魅力発信プラットフォーム会議の実施(京大文科大学や魅力発信大使と連携しより効果的な魅力発信について検討を行う) ○市の魅力発信を目的としたミュージックビデオ風PR動画作成(令和3年度完成にむけ制作中) ○宇治魅力発信大使への源氏物語ミュージアム招待券付き名刺の作成・配布(10名分)	○魅力発信プラットフォーム会議の実施 ○京大文科大学の学生団体と連携した写真展の実施 ○キーパーソンへのインタビュー動画による魅力発信(大学生によるインタビュー実施) ○市の魅力発信を目的としたミュージックビデオ風PR動画作成(令和3年度中完成予定) ○宇治魅力発信大使への源氏物語ミュージアム招待券付き名刺の作成・配布			
	市民、事業者、関係団体と協働し、宇治市の様々な魅力を発信する意見交換会やイベントを開催	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 75件 ○市内イベントでの市内産宇治茶PR 6件 ○市外イベントでの市内産宇治茶PR 4件	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 77件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 94件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない			
市内産宇治茶ブランドの向上に向けた施策の実施	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 75件 ○市内イベントでの市内産宇治茶PR 6件 ○市外イベントでの市内産宇治茶PR 4件	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 77件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 94件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない	○新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベントが激減する中で、市内産宇治茶のPR、ブランド力の向上に向けた効果的な取組について、の新たな展開が必要	○経済状況の変化や経費高騰などの状況、茶生産者からの意見を踏まえ、補助金の見直しや拡充を図る必要がある	37	
	宇治産茶を始めとする市内産茶葉の高品質保持への支援やイベント出展等での普及宣伝	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 75件 ○市内イベントでの市内産宇治茶PR 6件 ○市外イベントでの市内産宇治茶PR 4件	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 77件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない	○生産振興・品質向上を図る市内生産者団体等への補助 94件 ★市内外でのイベント開催されず ⇒新型コロナウイルス感染症の影響等により、PR等の機会がない	○新型コロナウイルス感染症の影響等により、イベントが激減する中で、市内産宇治茶のPR、ブランド力の向上に向けた効果的な取組について、の新たな展開が必要	○経済状況の変化や経費高騰などの状況、茶生産者からの意見を踏まえ、補助金の見直しや拡充を図る必要がある	38

③商店街の活性化支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
拡 充	商店街等の消費拡大に向けた取組【再掲】	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	39
	商店街等が実施するキャッシュレス化等に向けた取組への支援						
継 続	商店街等への補助【再掲】	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	(1) ①に掲載	40
	商店街等が実施するイベントや商店街施設(防犯カメラ等)の設置、情報発信事業に対し補助金を交付						

(6) 事業の担い手の確保

① 起業支援

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート	
新規	起業ニーズの掘り起し 市内における起業家の掘り起しを目的とした、起業家を選択してもらうための創業塾の開催や、起業家に情報交換の場や、起業家同士の出会いの場を提供するための交流会を開催	○関西女性起業家応援セミナー（10月、関西大学梅田キャンパス他との共催） ○うじらぼ～人×人の研究所（創業や異業種交流を目的としたイベント） ①11/19（17人）②12/25（10人） ③1/21（18人） ★4回目はコロナの影響により中止	○「創業支援事業計画認定市町村担当職員向け講習会」（中小企業基盤整備機構主催）において創業支援事例を講演（10/28） ○「うじらぼナイトキックオフ」イベントの開催（11/19） ○「うじらぼLIVEの開催」3回 うじらぼスタッフがお届けするLIVE配信番組（宇治で事業をされている方をゲストに招き、活動内容や背景等を伺う）（1/13、2/10、3/10） ○「うじらぼセミナーの開催」3回 ・「お客様と信頼関係を築くコミュニケーション力」（3/9） ・「一歩ふみだす女性のためのリーダー思考術」（3/17） ・「これからの時代の魅せ方・広め方」（3/24）	交流を通して新しい価値を生み出すうじらぼ小規模イベントを月3～4回実施 ○「もくもく会」（7/8） ○「飲食店よろず相談会」（7/13） ○「異業種交流語り場」（7/20） ○「YouTube動画座談会」（7/29） ○「動画撮影・編集セミナー」（8/5）	○コロナの影響により、人を多く集めた交流イベントが開催できていない。 ○市内外で活躍する起業家を十分発掘できていない。 ○交流から新しい価値が生まれる事例がまだ少ない。 ○他の支援機関との連携が必要	○ポストコロナを見据えたWEB等を活用したハイブリッド型でのイベント開催の検討をしていく必要がある。 ○金融機関等、あらゆる関係機関と協同実施することで新たな起業家を発掘する。 ○情報交換の場を提供するだけでなく事業に繋がるような仕掛けを実施していく必要がある。 ○QUESTION（京都信用金庫）と共催でコラボイベントの開催	41	
	新たな起業拠点の整備 産業振興センターや産業会館等を活用した、市内における起業やオープンイノベーションの拠点整備	○先進事例の調査を実施（都内、府内等） ○産業会館1階を活用した起業拠点の整備に向けて検討中	○産業会館1階に宇治で挑戦し続ける人達の研究所「うじらぼ」を開設（11/19） 利用登録：229人 ○産業振興センターの将来像について検討	○うじらぼ運営 利用登録：134人（8/31時点）	○産業振興センターにおいては立地条件等から起業拠点として整備しても利用が見込めない。また、製造業の起業拠点としては併設しているVIFがその役割を担っている。	○産業振興センターについてはこれまでの市内の既存製造業者の支援を行う。またVIF入居企業の横の繋がりがや京都フェニックスパーク立地企業も含めた交流の場としての活用を行う。	42	
追加	子ども未来キャンパスの実施 産業交流拠点「うじらぼ」にて、未来の人材育成やふるさとへの愛着成就に向け、地域の事業者等と連携して、子ども向けの起業スクールや体験スクールを実施		事業検討	○小・中学生向け（保護者参加可） 本スクール全20回（8/28開講（体験会有）） オンラインスクール全12回（10月開講予定） ○高校生・大学生向け 本スクール全8回（10月開講予定）	○小・中学生向け本スクールは定員を大幅に超える応募があり、希望に応えられなかった ○高校生は応募が少ない	○参加者の声等から、開講時期・対象・内容を再考しより効果的な事業運営を目指す。	43	
継続	起業家をHUBとした異業種交流会の開催 包括連携協定を締結している金融機関と連携した、起業家を応援するための交流会を開催	○第4回地域クラウド交流会を金融機関等との連携により開催（7月） ★第5回（3月）はコロナの影響により中止	○「うじらぼナイトキックオフ」イベントの開催（11/19）[再掲]	○起業拠点である「うじらぼ」を活用した起業家やうじらぼの利用者同士の交流会を検討中	○地域クラウド交流会はコロナの影響により2年間実施できていない。 ポストコロナにおける起業家交流会を検討する必要がある。	○金融機関等のパイプを活かし、起業家の創出と新たな起業家の発掘を実施。	44	
	新規起業家への開業資金の補助 起業初期の経営安定化を目的に、新たに起業する人や第二創業を行う人に対して、その経費の一部を補助	○創業補助金について、申請8件のうち6件を採択し、補助金交付（カフェ、飲食店、リラクゼーション等）	○創業補助金の申請を募集（7/1～10/30） ⇒申請件数20件、採択件数6件	○創業補助金の申請を募集（5/10～10/29） ⇒創業相談件数15件 [8/31時点] ○プレゼンテーション審査を導入	○創業支援補助金の採択者又は不採択者を含めた後追いができていない。	○補助金申請者（創業者）の交流する機会の創出。	45	
継続	専門機関による市内企業の相談支援の実施 インキュベーションマネージャーを配置し、宇治ベンチャー企業育成工場の入居企業等の経営支援を実施	○ベンチャー育成工場の入居者に伴走支援を実施（支援内容の例：人材確保、資金調達、企業間マッチング、販路開拓等）	○ベンチャー育成工場の入居者に伴走支援を実施（支援内容の例：人材確保、資金調達、企業間マッチング、販路開拓等）	○ベンチャー育成工場の入居者に伴走支援を実施（支援内容の例：人材確保、資金調達、企業間マッチング、販路開拓等）	○入居期間終了後の市内定着が課題。 入居期間中に成長し、卒業後は市内で操業してもらうことが理想ではあるが、これまで卒業後の市内定着件数は少ない。 ベンチャー企業育成工場と同等またはそれ以上の物件が市内に少なく、あっても賃料が高いことが原因として考えられる。 ○VIF入居企業は創業間もない企業が存在することから、そのような企業においては自社における情報発信のノウハウがあまりない。	○市内定着以外に市内製造業との取引等、卒業後も本市の産業振興に寄与しているケースは多い。市内定着のための支援として、卒業後に市内に立地する企業に対し、家賃補助制度等が必要。また、入居企業同士や京都フェニックスパーク立地企業をはじめとした市内製造業との交流を促進し、市内企業との繋がりを強化する必要がある。産業振興センターを活用する（新規：市内製造業交流事業） ○VIF入居企業の販路拡大や情報発信を目的とした入居企業紹介動画の作成	46	
	ベンチャー企業育成工場の運営 市内におけるベンチャー企業育成を目的とした、宇治ベンチャー企業育成工場を運営	○入居企業数 7社（3月末現在） （4月、10月に新規入居あり）	○入居企業数 6社（R3.3現在） ○空き区画（2区画）の入居申請を調整中	○入居企業数 7社（R3.8現在） ○空き区画（1区画）の入居審査中				
	京都府融資制度を活用した起業への支援 創業支援の一環として、京都府制度である「開業・経営承継支援資金」への保証料補給（一部）を実施	○保証料補給（一部）を実施	○保証料補給（一部）を実施	○保証料補給（一部）を実施			○ニーズを把握しながら引き続き実施	47

② 新たな担い手の確保

区分	事業内容	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実施見込	課題	今後必要となる取組や事業	個別シート
新規	企業誘致の検討及び誘致活動 宇治市の特徴や経済構造の変化、企業側のニーズ等を踏まえた上で、研究開発型の企業や大学発のベンチャー企業等、誘致対象を検討するとともに、市外からの誘致に向けた情報発信や企業訪問を実施	○企業訪問等時に、宇治市の魅力・強み等をPR（随時実施） ○京都府企業誘致説明会（主催：府・府内市町）において、宇治市の魅力・強みをPRし、誘致活動を実施（8月）	○企業訪問等時に、宇治市の魅力・強み等をPR（随時実施） ★京都府企業誘致説明会（主催：府・府内市町）は、コロナの影響により中止 ○府と連携した企業誘致活動の実施（定期的な意見交換会や地域連絡会議等）	○宇治市の将来の土地利用計画を定める都市計画マスタープランの改定により、産業立地検討エリアを定める予定。	○ウィズコロナ・ポストコロナの状況下における市外企業の立地ニーズの把握	○産業立地検討エリアへの企業立地ニーズ把握に向けた調査・検討	48